



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理財務本部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1855
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,411	4.4	1,764	1.7	2,197	8.5	1,447	23.1
2024年3月期第1四半期	24,333	16.4	1,734	39.4	2,024	40.6	1,175	△32.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,186百万円 (15.9%) 2024年3月期第1四半期 2,749百万円 (△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	125.16	—
2024年3月期第1四半期	96.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	107,843	87,810	78.7	7,340.18
2024年3月期	106,814	86,065	77.7	7,175.82

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 84,880百万円 2024年3月期 82,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,400	6.5	8,400	0.8	9,400	0.9	6,000	1.9	503.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	12,100,000株	2024年3月期	12,100,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	536,177株	2024年3月期	536,129株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	11,563,869株	2024年3月期1Q	12,157,296株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、日本における自動車メーカーの「認証不正問題」に伴うライン停止の影響により、自動車用バックミラーの販売数量が減少したものの、北米地区の販売数量増加により、売上高は25,411百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて1,077百万円（4.4%）の増加となりました。

営業利益は、日本、タイ、中国における売上高の減少影響を受けたものの、北米、インドネシアにおける売上高の増加により1,764百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて29百万円（1.7%）の増加となりました。経常利益は2,197百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて172百万円（8.5%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,447百万円となり、272百万円（23.1%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

自動車メーカーの「認証不正問題」に伴うライン停止の影響により、自動車用バックミラー等の売上が減少した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて637百万円（5.1%）減少し、11,767百万円となりました。営業利益は、売上高の減少、材料費比率の上昇（仕入価格高騰や輸入部品の円安影響含む）等の影響により、170百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて455百万円（72.8%）の減少となりました。

②アジア

インドネシアにおける自動車用バックミラーの販売数量増加も、タイ、中国の販売数量が減少した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて438百万円（6.2%）減少し、6,573百万円となりました。営業利益は、タイ、中国における売上高減少の影響も、インドネシアの売上高増加、中国、タイ、インドネシアにおける材料費比率の減少（日本からの仕入による円安影響含む）等により、830百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて9百万円（1.2%）の増加となりました。

③北米

アメリカ、メキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量増加や為替換算上の影響により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて2,152百万円（43.8%）増加し、7,069百万円となりました。営業利益は、売上高増加等の影響により、537百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて426百万円（386.1%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、107,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,028百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,272百万円減少、受取手形及び売掛金が1,450百万円増加、仕掛品が497百万円減少、原材料及び貯蔵品が376百万円増加、有形固定資産が334百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,032百万円となり、前連結会計年度末に比べて716百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が378百万円減少、電子記録債務が178百万円減少、未払法人税等が101百万円減少、賞与引当金が535百万円増加、退職給付に係る負債が181百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、87,810百万円となり前連結会計年度末に比べて1,745百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,447百万円、剰余金の配当1,040百万円、為替換算調整勘定が1,684百万円増加、その他有価証券評価差額金が183百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年5月13日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,290	42,017
受取手形及び売掛金	14,576	16,027
電子記録債権	1,021	1,173
商品及び製品	1,363	1,481
仕掛品	1,863	1,365
原材料及び貯蔵品	6,216	6,593
その他	2,381	2,953
貸倒引当金	△37	△30
流動資産合計	70,677	71,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,846	22,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,624	△12,963
建物及び構築物（純額）	9,222	9,294
機械装置及び運搬具	34,464	35,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,286	△29,087
機械装置及び運搬具（純額）	6,177	6,357
工具、器具及び備品	29,752	30,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,052	△28,501
工具、器具及び備品（純額）	1,700	1,694
土地	5,961	5,993
リース資産	366	502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△283
リース資産（純額）	102	219
建設仮勘定	1,448	1,388
有形固定資産合計	24,613	24,947
無形固定資産	1,222	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,558	5,287
投資不動産	1,737	1,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265	△266
投資不動産（純額）	1,471	1,470
退職給付に係る資産	1,351	1,359
繰延税金資産	1,027	1,070
その他	893	907
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,301	10,096
固定資産合計	36,137	36,261
資産合計	106,814	107,843

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	9,878
電子記録債務	986	807
未払法人税等	1,046	944
製品保証引当金	297	308
賞与引当金	1,117	1,652
役員賞与引当金	30	15
その他	3,998	3,657
流動負債合計	17,733	17,264
固定負債		
繰延税金負債	1,359	1,218
役員退職慰労引当金	329	321
退職給付に係る負債	1,142	960
資産除去債務	49	49
その他	134	217
固定負債合計	3,015	2,767
負債合計	20,748	20,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,436
利益剰余金	68,171	68,577
自己株式	△1,656	△1,657
株主資本合計	73,106	73,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	2,287
為替換算調整勘定	6,729	8,414
退職給付に係る調整累計額	672	655
その他の包括利益累計額合計	9,873	11,357
非支配株主持分	3,085	2,930
純資産合計	86,065	87,810
負債純資産合計	106,814	107,843

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	24,333	25,411
売上原価	20,771	21,736
売上総利益	3,561	3,674
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	211	218
役員報酬	89	91
従業員給料	529	569
賞与引当金繰入額	162	165
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	9	△5
福利厚生費	145	152
旅費交通費及び通信費	48	58
減価償却費	102	94
その他	510	550
販売費及び一般管理費合計	1,826	1,910
営業利益	1,734	1,764
営業外収益		
受取利息	43	62
受取配当金	44	58
受取地代家賃	33	36
受取ロイヤリティー	65	81
為替差益	—	37
助成金収入	37	57
開発業務受託料	76	35
その他	43	79
営業外収益合計	344	449
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	9	8
為替差損	42	—
その他	1	5
営業外費用合計	55	16
経常利益	2,024	2,197
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	10	47
特別利益合計	13	51
特別損失		
固定資産処分損	19	11
特別損失合計	19	11
税金等調整前四半期純利益	2,018	2,236
法人税等	606	589
四半期純利益	1,412	1,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175	1,447

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	1,412	1,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△183
為替換算調整勘定	1,019	1,740
退職給付に係る調整額	△6	△16
その他の包括利益合計	1,337	1,539
四半期包括利益	2,749	3,186
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,419	2,931
非支配株主に係る四半期包括利益	329	255

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,404	7,011	4,916	24,333	24,333
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,404	7,011	4,916	24,333	24,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	623	601	0	1,224	1,224
計	13,028	7,612	4,916	25,557	25,557
セグメント利益	625	820	110	1,557	1,557

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,557
セグメント間取引消去	332
全社費用（注）	△155
四半期連結損益計算書の営業利益	1,734

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,767	6,573	7,069	25,411	25,411
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,767	6,573	7,069	25,411	25,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	847	—	1,281	1,281
計	12,201	7,421	7,069	26,692	26,692
セグメント利益	170	830	537	1,538	1,538

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,538
セグメント間取引消去	375
全社費用（注）	△150
四半期連結損益計算書の営業利益	1,764

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
 該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	998百万円	993百万円